

「意見の概要」

- 東北地方太平洋沖地震や原発事故等の発生により、我が国の畜産も大きな影響を被っているが、畜産農家や関連業界の経営基盤が損なわれないよう、経営安定対策の強化や生産基盤の回復のための復興支援など、適切な対策を講じるべき。

- 今回の地震等による影響や経済事情を注視しつつ、今後、配合飼料価格等の生産資材価格が高騰するなど、情勢に大きな変化が生じた場合には、畜産物価格等の期中改定も含めた機動的な対策の検討が必要。

- 特に、都府県においては、環境問題、高齢化や後継者不足等により、畜産経営を続けることが困難となりつつあり、今後とも、畜産経営の維持と牛乳・乳製品の安定供給を図れるような環境づくりが必要。

- 価格制度は、生産者の保護のみならず、食料生産の安定供給が、国民の命と暮らしの安定につながることを本義として実施されるもの。今後とも、食料戦略が国益の大きな要であることを見失わないよう審議を行うべき。